

〔内閣官房〕

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
IT利活用の更なる促進等に必要経費	<p>国のIT化・業務改革の更なる推進において、平成33年度までを目標に平成25年度の運用コストを3割減（1000億円超）の歳出削減効果を見込んでいる。国の行政情報システム改革の成果事例を横展開することにより、地方公共団体の情報システムの運用コストの圧縮（3割減）を図る。さらに、オープンデータの積極的な公開と利活用により、行政事務の効率化に伴う歳出削減のほか、民間の新規投資等により、1,800億円(民間試算)の経済効果が期待される。</p>	<p>世界最先端IT国家創造宣言に基づくこれまでの成果の活用を図る観点等から、自治体クラウド導入等の地方のIT利活用の取組支援の仕組みの構築やオープンデータの利便性向上を推進するとともに、農業IT化の成果を他の産業分野に横展開する（関連情報の標準化等）などIT利活用の更なる促進を図る。</p>	146,035
教育再生実行会議経費	<p>教育再生実行会議の提言を踏まえ、各種施策が実行され、教育再生が成し遂げられることにより、経済成長に不可欠な高度人材の育成が進むとともに、教育費負担軽減等を通じた少子化の克服、さらには質の高い教育の提供を通じた貧困の連鎖の断ち切り、将来の医療等の社会保障や治安等の歳出削減などの効果が見込める。</p> <p>例えば、米国で実施された「ペリー就学前計画」では、質の高い幼児教育の実施が、将来の所得向上や生活保護受給率の低下等につながり、その費用対効果は3.9倍から6.8倍になると試算。また、国立教育政策研究所の試算では、高等教育への公的教育投資は、所得向上に伴う税収の増加や、失業給付の抑制、犯罪にかかる費用の抑制等により、投資額の約2.4倍の便益をもたらす効果があることが示されている。</p>	<p>21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要から、「教育再生実行会議」の開催を平成25年1月15日に閣議決定した。引き続き、これまでの提言のフォローアップとして教育現場での取組状況を把握するとともに、必要なテーマについて、視察や議論を行っていく予定。</p>	4,198
水循環基本計画推進経費	<p>流域の関係者・関係機関が連携して流域水循環計画を策定することを促進することにより、健全な水循環の実現を目指すものである。</p> <p>水循環に関する問題を個々に解決するよりも、各省と連携しつつ水循環政策本部事務局の主導により、複数の流域における取組を一体的・総合的に推進することで、▲2.04億円/年(17流域を対象とする場合)の歳出削減効果を期待することができる。</p>	<p>水循環に関する課題を抱える流域において、モデル調査を通じて、流域水循環計画の策定・推進を支援することにより、流域における健全な水循環の維持又は回復の促進を図る。</p>	255,000